



日本触媒

ESG データ集

2022 年度

【対象期間】 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日、もしくは 3 月 31 日時点

【更新日】 2023 年 9 月 25 日

環境

【集計対象の範囲】

単体：	株式会社日本触媒
単体（製造所）：	上記単体の製造事業所（姫路製造所／川崎製造所）
国内グループ会社：	日宝化学株式会社／東京ファインケミカル株式会社／中国化工株式会社／日本ポリマー工業株式会社／日触テクノファインケミカル株式会社／日本乳化剤株式会社／日触物流株式会社
海外グループ会社：	ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.／PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア／ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.／シンガポール・アクリリックPTE LTD／日触化工（張家港）有限公司／中日合成化学股份有限公司
NSグループ：	上記の単体および国内グループ会社、海外グループ会社
国内NSグループ：	上記の単体および国内グループ会社

(1/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
地球温暖化防止	エネルギー使用量	NSグループ	千kL（原油換算）	316	306	309	299	309		
			GWh	2,455	2,431	2,443	2,406	2,536 ^{※1}		
		単体	千kL（原油換算）	単体（製造所）	198	191	197	184	187	
				国内グループ会社	190	182	189	175	179	
				国内グループ会社	27	26	27	28	27	
	海外グループ会社			91	89	85	88	96		
	エネルギー原単位	単体（製造所）	L/トン生産量（原油換算）	104	102	109	98	111		
	GHG排出量 ※2	Scope1+2 ※3※4	NSグループ	千トン-CO ₂ e	1,196	1,150	1,145	1,173	1,087 ^{※1※5}	
					単体	784	748	739	755	654 ^{※1※5}
					国内グループ会社	68	64	68	70	68
					海外グループ会社	344	338	338	349	364
		Scope1 ※3※4	NSグループ	千トン-CO ₂ e	798	809	803	839	727 ^{※1※5}	
					単体	604	607	596	627	521 ^{※1※5}
					国内グループ会社	39	37	43	45	44
					海外グループ会社	154	165	164	168	161
Scope2		NSグループ	千トン-CO ₂	398	341	343	334	360		
				単体	180	141	143	128	133	
				国内グループ会社	29	27	25	25	24	
				海外グループ会社	189	173	174	181	203	
Scope3		単体	千トン-CO ₂ e	3,813 ^{※4}	3,701 ^{※4}	3,567 ^{※4}	3,783 ^{※4}	3,405		
				Cat.1：購入した製品・サービス ※6	1,556	1,510	1,445	1,522	1,370	
				Cat.2：資本財 ※6	31	37	55	44	43	
				Cat.3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 ※6	61	63	85	83	89	
				Cat.4：輸送、配送（上流） ※6	14	14	14	15	13	
				Cat.5：事業から出る廃棄物 ※6	7	7	7	8	5	
				Cat.6：出張 ※6	0	0	0	0	0	
				Cat.7：雇用者の通勤 ※6	1	1	1	1	1	
	Cat.8：リース資産（上流） ※6			-	-	-	-	-		
	Cat.9：輸送、配送（下流） ※6			-	-	-	-	-		
	Cat.10：販売した製品の加工 ※6			-	-	-	-	-		
	Cat.11：販売した製品の使用 ※6			-	-	-	-	-		
	Cat.12：販売した製品の廃棄 ※6			2,142	2,068	1,961	2,111	1,884		
	Cat.13：リース資産（下流） ※6			-	-	-	-	-		
	Cat.14：フランチャイズ ※6			-	-	-	-	-		
Cat.15：投資 ※6	-	-	-	-	-					
環境貢献製品によるサプライチェーンでのCO ₂ 排出削減貢献量試算値 ※6	NSグループ	万トン-CO ₂	-	-	-	104	114			
環境に配慮した物流	国内物流におけるCO ₂ 排出量	単体	千トン-CO ₂	14.4	14.2	13.9	14.8	13.2		
国内物流におけるCO ₂ 排出原単位	単体	kg-CO ₂ /千トンキロ	58.6	58.5	59.0	58.7	57.9			

<Scope3の算定方法>

- Cat.1 自社が購入・取得した製品の物量データに製品ごとの資源採取段階から製造段階までの排出原単位をかけて算定
- Cat.2 新規に取得した固定資産額に排出原単位をかけて算定
- Cat.3 自社が購入した燃料・電力・熱等の物量データに、資源採取段階から輸送段階までの排出原単位をかけて算定
- Cat.4 算定・報告・公表制度における特定荷主の算定方法を適用して算定
- Cat.5 廃棄物の種類・処理方法別の委託量に廃棄物種類・処理方法別の排出原単位をかけて算定
- Cat.6 従業員数に排出原単位をかけて算定
- Cat.7 勤務形態・都市階級別の従業員数に年間の営業日数と排出原単位をかけて算定
- Cat.8 グループ内へのリースのみであり、グループ会社のScope1,2で算定しているため対象外
- Cat.9 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.10 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.11 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.12 各製品の販売数量に製品毎の排出原単位をかけて算定（販売数量100t以上を対象。カバー率99%以上）
- Cat.13 グループ内のリースのみであり、グループ会社のScope1,2で算定しているため対象外
- Cat.14 該当する活動がないため対象外
- Cat.15 投資事業者ではないため対象外

※使用したデータベース

IDEA：国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ（2022年度はVer.3.3使用）
 環境省DB：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（2022年度はVer.3.3使用）

環境
(2/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
水	取水量	地表水（河川、湖沼など）	NSグループ	百万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地下水	NSグループ	百万m ³	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		3.3	3.3	3.3	3.3	3.4
			海外グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		海水	NSグループ	百万m ³	46.4	45.4	45.8	17.1	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		46.4	45.4	45.8	17.1	0.0
		第三者水（上水、工業用水など）	NSグループ	百万m ³	19.7	19.5	19.5	20.0	19.9
			単体		15.0	14.9	14.6	14.8	14.4
			国内グループ会社		2.6	2.6	2.7	2.6	2.6
			海外グループ会社		2.2	2.1	2.1	2.6	3.0
	取水量合計	NSグループ	百万m ³	69.3	68.2	68.6	40.5	23.3	
		単体		15.0	14.9	14.6	14.8	14.4	
		国内グループ会社		5.8	5.9	6.0	6.0	6.0	
		海外グループ会社		48.6	47.4	47.9	19.8	3.0	
	水使用量原単位 ※6	単体（製造所）		m ³ /トン-生産量	-	-	8.45	8.26	8.96
	水ストレス地域の事業拠点 ※7	NSグループ		カ所	0	0	0	0	0
	水ストレス地域での消費量	NSグループ		百万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	排水量	地表水（河川、湖沼など）	NSグループ	百万m ³	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		3.9	3.9	4.0	4.0	4.0
			海外グループ会社		0.6	0.6	0.7	0.7	0.8
		地下	NSグループ	百万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外グループ会社			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
海洋		NSグループ	百万m ³	55.8	54.7	55.5	27.0	9.4	
		単体		7.8	7.7	7.9	8.1	7.7	
		国内グループ会社		1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	
		海外グループ会社		46.4	45.4	45.8	17.1	0.0	
第三者（下水など）		NSグループ	百万m ³	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	
		単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		国内グループ会社		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
		海外グループ会社		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
排水量合計		NSグループ	百万m ³	60.6	59.5	60.4	32.0	14.5	
		単体		7.9	7.7	8.0	8.2	7.7	
		国内グループ会社		5.5	5.6	5.8	5.8	5.8	
		海外グループ会社		47.2	46.1	46.6	18.0	1.0	
消費量 ※8	消費量合計	NSグループ	百万m ³	8.7	8.7	8.2	8.6	8.8	
		単体		7.1	7.1	6.7	6.6	6.7	
		国内グループ会社		0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	
		海外グループ会社		1.4	1.3	1.3	1.7	2.0	
原料	購入原料	単体	千トン	1,067	1,032	969	1,047	924	

環境
(3/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気汚染・水質汚濁防止	SOx排出量	NSグループ ※4	トン	9.9	9.9	8.6	7.9	8.6
		単体		3.5	3.5	3.7	3.1	3.0
		国内グループ会社		1.6	1.4	1.6	1.4	0.7
		海外グループ会社 ※6		4.8	5.0	3.3	3.5	4.9
	NOx排出量	NSグループ ※4	トン	283	313	307	328	308
		単体		198	203	198	196	186
		国内グループ会社		45	43	48	72	52
		海外グループ会社 ※6		41	67	61	61	70
	ばいじん排出量	国内NSグループ	トン	8.6	9.8	7.8	9.4	8.0
		単体		6.3	6.5	5.7	7.4	6.0
		国内グループ会社		2.2	3.3	2.1	2.1	1.9
	VOC排出量	単体	トン	82	89	57	59	62
COD排出量	国内NSグループ	トン	108	110	111	110	116	
	単体		55	50	50	56	45	
	国内グループ会社		53	60	61	55	72	
全りん排出量	単体	トン	2.9	2.7	2.5	2.6	2.3	
全窒素排出量	単体	トン	58	55	52	56	57	
廃棄物削減	廃棄物排出量 ※9	NSグループ	千トン	11.3	9.5	9.8	11.0	10.6
		単体		3.1	2.8	2.8	3.0	2.0
		国内グループ会社		5.6	6.0	5.5	7.0	6.9
		海外グループ会社		2.6	0.7	1.6	0.9	1.6
	リサイクル量	NSグループ	千トン	52	47	45	49	46
		単体		40	34	34	38	35
		国内グループ会社		3	2	2	2	2
		海外グループ会社		9	10	9	9	9
	外部最終埋立処分量	NSグループ	トン	328	322	494	568	611
		単体		13	11	11	9	9
		国内グループ会社		60	71	108*1	118*1	82
		海外グループ会社		255	240	376	442	521
外部最終埋立処分量/廃棄物発生量 目標：0.1%以下	単体	%	0.018	0.016	0.016	0.016	0.018	
化学物質管理	PRTR法対象物質排出量 ※10	国内NSグループ	トン	135	113	117	121	112
		単体		96	79	83	86	81
		うち大気排出量		47	41	38	40	37
		うち水域排出量		49	37	45	46	45
		国内グループ会社		39	35	34	35	30
環境マネジメント ※6	環境マネジメントシステム (EMS) 認証取得事業所比率 ※11	NSグループ	%	100	100	100	100	100
環境会計	環境保全コスト (投資額)	単体	百万円	2,403	2,960	327	105	88
	環境保全コスト (費用額)	単体	百万円	8,666	9,678	9,471	9,508	9,382
	環境保全対策に伴う経済効果	単体	百万円	2,649	2,577	2,484	6,722	5,881
環境法令違反	環境法令違反に関する重大な罰金やペナルティの件数 ※2	NSグループ	件	0	0	0	0	0

※1 集計の誤りが判明したため修正

※2 開示方法を見直し

※3 GHGプロトコルに基づいて算定しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」算定対象以外の非エネルギー起源のGHG排出量を含む

※4 一部集計範囲を見直し

※5 カーボンニュートラル都市ガスの購入によるカーボンクレジット量61千t-CO₂のオフセットを含む

※6 新規項目追加

※7 WRI (世界資源研究所) のAqueduct Water Risk Atlasを使用して評価

※8 水消費量：取水量と排水量の差より算出

※9 廃棄物排出量：廃棄物発生量から、内部減量化量・リサイクル量・内部埋立処理量を除いたもの

※10 PRTR法：正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

※11 製造事業所における比率であり、EMS認証はISO 14001またはエコアクション21

社会

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒 および連結子会社
 国内グループ会社： 日宝化学株式会社／東京ファインケミカル株式会社／中国化工株式会社／日本ポリマー工業株式会社／日触テクノファインケミカル株式会社／日本乳化剤株式会社／日触物流株式会社
 国内NSグループ： 上記の単体および国内グループ会社

(1/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員基本情報	従業員数	従業員数	連結	4,454	4,510	4,555	4,526	4,574	
		従業員数	単体	2,306	2,353	2,391	2,412	2,443	
		男性	単体	2,114	2,156	2,185	2,197	2,206	
		女性	単体	192	197	206	215	237	
		女性比率	単体	%	8.3	8.4	8.6	8.9	9.7
	キャリア入社者比率 ※1	単体	%	4.7	5.1	5.5	5.8	7.1	
	管理職者数	管理職者数	単体	530	548	568	583	544 ^{※2} (575)	
		男性	単体	514	530	545	559	520 ^{※2} (545)	
		女性	単体	16	18	23	24	24 ^{※2} (30)	
		女性比率	単体	%	3.0	3.3	4.0	4.1	4.4 ^{※2} (5.2)
	平均年齢		単体	歳	38.0	38.3	38.5	38.7	38.8
	勤続年数	平均勤続年数	単体	年	16.1	16.2	16.4	16.5	16.4
		男性	単体	16.3	16.4	16.6	16.7	16.6	
		女性	単体	13.8	14.4	14.8	14.7	14.0	
労働組合加入率 ※3		単体	%	69.7	69.4	69.9	69.8	70.3	
雇用と ダイバーシティ& インクルージョン	採用人数	新卒採用数(大卒)	単体	44	45	46	50 ^{※4}	44	
		男性	単体	38	39	40	43 ^{※4}	35	
		女性	単体	6	6	6	7 ^{※4}	9	
		女性比率	単体	%	13.6	13.3	13.0	14.0 ^{※4}	20.5
		キャリア採用数	単体	14 ^{※5}	17 ^{※5}	14 ^{※5}	15 ^{※5}	44	
		男性	単体	7	14	12	11	32	
		女性	単体	7 ^{※5}	3 ^{※5}	2 ^{※5}	4 ^{※5}	12	
	女性比率	単体	%	50.0 ^{※5}	17.6 ^{※5}	14.3 ^{※5}	26.7 ^{※5}	27.3	
	キャリア採用比率 ※1※6	単体	%	12.1	14.7	12.4	13.3	34.4	
	賃金	平均年間給与 ※1	単体	千円	7,972	8,103	7,661	7,598	7,826
		労働者の男女の賃金の差異 ※1※7	単体	%	-	-	-	-	82.8
	外国籍社員数		単体	人	5	4	4	4	4
	障害者雇用率		単体	%	2.0	2.2	2.3	2.2	1.9
再雇用	定年退職者再雇用率	単体	%	85.7	87.0	89.0	88.0	83.0	
	定年再雇用者の平均賃金(月額) ※1	単体	千円	306	322	327	339	363	
離職・解雇	正社員の離職率(自己都合)	単体	%	1.6	1.4	1.8	2.5	1.7	
ワーク・ライフ・バ ランス	育児	育児休職取得者数(延べ人数)	単体	21	23	28	23	50	
		男性	単体	2	3	7	8	45	
		女性	単体	19	20	21	15	5	
		男性育児休職取得率 ※1	単体	%	-	0.9	5.9	7.2	51.1
		育休復帰率	単体	%	100	97	100	96	100
	介護	介護休暇・休業取得者数	単体	人	1	1	1	0	0
	有給休暇	一人当たり平均年次有給休暇取得日数(組合員)	単体	日	13.4	13.0	12.6	13.4	18.0 ^{※8}
		年休取得率(組合員)	単体	%	71.6	69.0	67.2	71.3	94.5 ^{※8}
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(管理職)	単体	日	11.4	10.9	10.5	11.0	12.9 ^{※8}
		年休取得率(管理職)	単体	%	57.1	54.5	52.4	55.0	65.5 ^{※8}
一人当たり平均年次有給休暇取得日数(全体)		単体	日	12.9	12.5	12.2	12.9	16.7 ^{※8}	
年休取得率(全体)	単体	%	68.1	65.6	63.8	67.3	87.6 ^{※8}		
労働時間	一人当たり平均月間残業時間数	単体	時間	15.8	15.4	15.3	15.3	15.3	
人権尊重	児童労働・強制労働の件数	連結	件	0	0	0	0	0	
人材開発	研修	従業員教育に費やした総時間数	単体	時間	57,458	55,783	49,623	44,408	40,074 ^{※9}
		従業員一人当たりの教育時間	単体	24.9	23.7	20.8	18.4	16.4 ^{※9}	
		従業員教育関係費用総額 ※1	単体	百万円	177	195	109	129	240
		従業員一人当たりの教育関係費用 ※1	単体	千円	76	83	46	54	98
		自己選択型研修参加者延べ人数 ※1	単体	人	-	-	-	-	1,312
	シニア社員のリスティング費用総額 ※1	単体	百万円	-	-	-	-	4	
グローバル人材	海外勤務経験者率 ※1	単体	%	-	-	-	-	11.7	
エンゲージメント	全社エンゲージメントスコア ※1※10	単体	-	-	-	-	CCC		

社会
(2/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働安全衛生	休業災害件数	国内NSグループ	件	4	2	5	4	4
		単体		2	2	1	4	1
		国内グループ会社 ※1		2	0	4	0	3
		日本触媒協力会社		1	1	3	1	1
	休業災害度数率	国内NSグループ	-	0.77	0.39	0.96	0.76	0.80
		単体		0.54	0.54	0.27	1.05	0.28
		国内グループ会社 ※1		1.36	0.00	2.75	0.00	2.08
		日本触媒協力会社		0.34	0.32	1.04	0.36	0.36
	死亡災害件数	国内NSグループ	件	0	0	0	0	0
		単体		0	0	0	0	0
		国内グループ会社 ※1		0	0	0	0	0
		日本触媒協力会社		0	0	0	0	0
	ISO 45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) 取得事業所比率 ※11	連結	%	-	-	38	38	38
	安全を含む全社RC教育参加者数	単体	人	-	-	181	187	191
品質 ※1	ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 取得事業所比率 ※11	連結	%	100	100	100	100	100
社会貢献	費用	社会貢献活動費	百万円	124	126	161	128	209
		内) 寄付金		54	54	95	64	139
		内) その他社会貢献活動への支出額 ※12		70	72	66	64	70
	ボランティア活動	地球温暖化防止と日中友好の森、活動参加者	人	5 ※13	3 ※13	0 ※14	0 ※14	0 ※14
		日本触媒・水源の森、活動参加者		193	175	11 ※14	21 ※14	34 ※14
		日本触媒・湯河原万葉の森、活動参加者		103	56	0 ※14	11 ※14	55
		生物多様性と日尼友好の森、活動参加者		58	60	5 ※14	4 ※14	0 ※14

※1 新規項目追加

※2 2022年度の人事制度の変更に伴い管理職への昇格日を3/16から4/1へ変更したため、2022年度の数字には2023年度昇格者を含めず、()内が2023/4/1時点の数字

※3 ユニオンショップ協定に基づき労働組合加入対象者の全てが加入

※4 集計の誤りが判明したため修正

※5 集計範囲の見直しにより修正 (有期雇用から無期雇用への転換者を含む)

※6 高卒等を含む全新規採用者に占めるキャリア採用者比率

※7 男性平均賃金に対する女性平均賃金の比率

※8 年次有給休暇の一斉付与日変更に伴う付与日数の増加により、2022年度は一時的に取得日数が増加

※9 2022年度から新規導入したeラーニングの受講時間は含んでいない

※10 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」による評価

※11 製造事業所における比率

※12 ボランティア活動、施設開放、その他への支出額

※13 事務局・NPOのみで森林整備を実施

※14 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社員によるボランティア活動は中止、可能な範囲で関係者による現地訪問や報告書の確認など行った

ガバナンス

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒 および連結子会社

項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
役員関係	取締役会の構成	取締役	単体	9	9	8	9	9
		内) 社外取締役	単体	3	3	3	3	3
	監査役会の構成	監査役	単体	4	4	4	4	4
		内) 社外監査役	単体	2	2	2	2	2
	指名・報酬委員会の社外役員構成率	単体	%	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	取締役報酬 (社外取締役除く)	単体	百万円	380	334	196	333	390
株主関係	配当金	中間	円	80	90	45	80	90
		年間	単体	170	180	90	180	180
	配当性向	連結 ※1	%	28.4	64.7	-	30.3	36.9
コンプライアンス	新入社員研修、新任係長研修および新任基幹職研修参加者数	単体	人	183	186	219	194	2,485 ^{※2}
	内部通報件数	単体	件	3	4	0	0	3
法令遵守	各国の贈収賄防止法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
	贈収賄に関する罰金やペナルティの件数	連結	件	0	0	0	0	0
	各国の競争法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
	上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反の件数	連結	件	0	0	0	0	0
献金	政治献金	単体	円	0	0	0	0	0
		連結	件	0	0	0	0	0
情報セキュリティ	重大システムインシデント発生件数 ※3	連結	件	0	0	0	0	0

※1 株式会社日本触媒、連結子会社および関連会社

※2 2022年度のみ行動規範導入研修を全階層に別途実施。当該導入研修の参加者数と、新入社員研修の参加者数を合算して算出

※3 新規項目追加

【発行・更新履歴】

2023年7月1日

2022年度データ開示

新規項目追加

環境> 地球温暖化防止> GHG排出量 (開示方法を見直し)

環境> 水> 取水量> 水使用量原単位

社会> 従業員基本情報> 従業員数> キャリア入社者比率

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 採用人数> キャリア採用比率

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 賃金> 平均年間給与、労働者の男女の賃金の差異

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 再雇用> 定年再雇用者の平均賃金(月額)

社会> ワーク・ライフ・バランス> 育児> 男性育児休職取得率

社会> 人材開発> 研修> 従業員教育関係費用総額、従業員一人当たりの教育関係費用、自己選択型研修参加者延べ人数、

シニア社員のリスキリング費用総額

社会> 人材開発> グローバル人材> 海外勤務経験者率

社会> エンゲージメント> 全社エンゲージメントスコア

社会> 労働安全衛生> 休業災害件数> 国内グループ会社

社会> 労働安全衛生> 休業災害度数率> 国内グループ会社

社会> 労働安全衛生> 死亡災害件数> 国内グループ会社

数値の修正

環境> 廃棄物削減> 外部最終埋処分量> 国内グループ会社> 2020-2021年度

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 採用人数> 新卒採用数(大卒)> 2021年度

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 採用人数> キャリア採用数> 2018-2021年度

2023年9月25日

新規項目追加

環境> 地球温暖化防止> 環境貢献製品によるサプライチェーンでのCO₂排出削減貢献量試算値

環境> 大気汚染・水質汚濁防止> SO_x排出量> NSグループ、海外グループ会社

環境> 大気汚染・水質汚濁防止> NO_x排出量> NSグループ、海外グループ会社

環境> 環境マネジメント> 環境マネジメントシステム (EMS) 認証取得事業所比率

社会> 品質> ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 取得事業所比率

ガバナンス> 情報セキュリティ> 重大システムインシデント発生件数

数値の修正

環境> 地球温暖化防止> エネルギー使用量> NSグループ (GWh単位) > 2022年度

環境> 地球温暖化防止> GHG排出量> Scope1+2> NSグループ、単体> 2022年度

環境> 地球温暖化防止> GHG排出量> Scope1> NSグループ、単体> 2022年度